

国の内外で 支え合い社会を一東日本大震災後の日本と世界をどう築くか・試論

推敲したもの、思いつき、孫引きなど雑多です。ご意見いただいて更に発展させるという方向でも、これをヒントとして各分野にて発展させていただく方向でも構いません。6月末にも第1次提言が出されるという復興構想会議や夏から秋に予定されている復興大型第2次補正予算案と膨大な関連法案に少しでも反映させたいものですね。ご意見・ご感想などをいただくと幸いです。

2011.5.14 毛利正道（弁護士）

第1 3.11大震災とは

巨大地震・巨大津波・原発最重度損傷による放射能汚染が同時に起こり、
東北・日本列島・世界の人類・生物に対し、
人命・社会・経済・生態系など多方面にわたる重大な被害を複合的に与えた

第2 大震災が人類に示したこと

- 1 地球は、そこに生きる生物にとって、まことに危険な天体であること(今回が最大との保障全く無し)
- 2 人類は、巨大地震・巨大津波の発生を防ぐことが出来ず、その被害を最小に抑えるしかないこと
- 3 絶対に損傷しないという人口工作物を造ることは不可能であること(地震津波のほか、ますます強大になるハリケーン・竜巻、さらには隕石・人工衛星落下もあり得る)
- 4 「先進ハイテク国家日本」でありながら、被害を最小に抑えることができないどころか、一層深刻な被害を多方面にわたって起こしているように見えること
- 5 「先進ハイテク国家日本」で原発が損傷すると、(原子炉爆発に至らなくても)人類に対してその存立存続条件を破壊するほどの不可逆的な放射能汚染被害を与えうること
- 6 原発は、現代大量生産大量消費・戦争存続文明を支えるために(その象徴として)世界的規模で推進されてきたのであり、その「現代文明」を問い直す機会が与えられたこと
- 7 壊滅的被害に国民の多くが生きる力を奪われそうになったこと、そのなかでも力を合わせて立ち上がる被災者の姿に大いに励まされたこと
- 8 「トモダチ作戦」など米軍による救援をてことしつつ、「震災協力」を通じた日米同盟の深化が企図され、他方、火事場泥棒的に、参議院憲法審査会規程の決定・前原誠司の民主党憲法調査会会長就任・改憲発議要件の3分の二から2分の一への緩和のみの改憲提案など一連の改憲策動がなされていること

第3 大震災を見る基本的視点

- 1 人類は、現代人と次々世代並びにその存立条件である自然環境を、地球・宇宙上の災害(天災人災を問わない)から守ることにこそ、最も力を注ぐべきである。
- 2 科学技術・財政は、そのためにこそ用いられるべきであり、現代がそうならないとすれば、根本的に改められるべきである。
- 3 今回の被災者の救援・生活再建に全力を注ぐとともに、次に大災害が起こった場合の被害を最小限に食い止められるように全力を注がなければならない。

- 4 莫大な利潤追求のために自然環境破壊大量生産大量消費をめざす、「我が亡き後に洪水は来たれ」現代独占資本主義国家中心体制自体に、大きなメスを入れる必要があるのではないか。
- 5 巨大地震多発国日本に原発を設けたことは、米日支配層の選択によるものであり、その点で既に人災である。東電はむろんのこと、彼らの最終責任で被害回復されなければならない。
- 6 大震災で誰もが感じている「支え合い社会の大切さ」を基点として、「自己責任・孤立社会」を大きく変えて、「誰もが誰かを支えていると実感できる社会」を確立する。
- 7 国の内外で上記のことが目指されなければならない。そのために大震災被災者である日本国民が果たす役割は大きい。
- 8 日本国憲法の花開く新しい時代を
 - 復興費用負担を資力ある者に求めることは、憲法29条2項によって合憲
 - 現在世代については13条・25条、次世代については11条・97条「将来の国民にも人権が保障される」が加えられる
 - 「核時代に恐怖と欠乏から免れる平和的生存権」と規定するイラク派兵違憲高裁判決に忠目
 - 大震災に便乗した「日米同盟の深化」や改憲策動など論外、今再建に全力を！ との声を

第4 地球上あらゆるところで(したがってここ日本でも)実現させたいこと

(今回大震災被災地の復興に役立つものがあれば、ぜひ取り入れてほしい)

- 1 放射能被害の広範性・永続性・深刻性に着目し、原発を全廃して自然再生可能エネルギーに切り替えることを方向性として明確にした上、そのタイムスケジュールを創ること
- 2 少なくとも地球上に軍事力があるうちは、原発を全廃させることを明確にすること
 - 理由
 - 通常兵器で攻撃しても原発が損傷すると甚大な放射能汚染を起こし、その意味で「原発 = 核兵器」となりうる
 - 原発を稼働させることにより、核兵器の原料を入手することができる
 - そのため、原発を保有することによって核兵器保有の意図を他国から疑われ、緊張を激化させる
 - 従来、北朝鮮による日本原発攻撃企図が俎上に挙げられていたが、真相はその逆であり、軍事力がある現代において原発を多数設置することが問題なのである一
- 3 地域的連携を基礎にした地域国際防災・救援体制を確立すること
 - 事例
 - ・ASEANによる、世界初のASEAN災害管理・緊急対応協定(AADMER) 2009年発効
 - ・カリブ共同体を基礎としたカリブ災害緊急対応局(CDERA)
 - ・EU内の欧州共同体人道事務所(ECHO)
 - 日本にとって近隣国 = ロシア・北朝鮮・韓国・中国・ASEANなどとの間で(米国を排除する趣旨ではない)、地域的連携を基礎にした国際防災救援協定を結ぶことが緊要(仮想敵国を持つ軍事同盟である日米安保はその障害となる)
 - 国際防災救援体制による隣国同士の大きな支援は、相互の国民の連帯感を強めることになり、領土問題などとかく反目しあう要素がある状況でも、これを打ち消してあまりあるものとなる点でも重要
 - 地域的連携が地域内の2国間紛争の解決に有効であることは、今回のカンボジア・タイ間の領土

紛争軍事衝突にASEAN議長国インドネシアが調停役として尽力していることによっても示されている(多くの独立国家が誕生して間もない現代にあっては、その紛争も起こりやすく、これを解決するためには紛争当事者から信頼される公平な第三者 = 地域共同体という「調停役」が必要なのである)

- 4 防災こそ人類にとって最重要な安全保障であることを明確にし、現在138兆円の軍事費の少なくない部分を防災・救援体制確立に使用させること

世界的に、「軍事費を削って、防災・暮らしに回そう」といこうー

- 5 世界に展開する原発と軍事力により、米国多国籍企業が軍事と経済で世界を支配する新自由主義 = グローバリズムが終焉したことを銘記し、共生連帯支え合い経済社会を築くこと
- 6 電力・水道・緊急時通信などの防災上・環境保全上重要なライフラインは、私有を認めず、すべて公有(国有・自治体有)にすること
- 7 電力の地産地消を大胆に進める

東京の電力のためにフクシマが犠牲になった！、平均5%もある送電ロス + 莫大な送電設備建設保守管理費用

各戸各企業・各市町村・各都道府県・各国家・各地域共同体において、各自で使う電力を各自自前で賄うことを目指す

それは、現在の発電の大型・集中・一様化から、必然的に小型・分散・多様化することになり、災害に強い状況が生まれる

各種生産物の消費と、その廃物リサイクルも、輸送エネルギーが少ないこの手法を可能な限り採る

- 8 防災・救援・復旧・復興を進めるうえで、大きな障害になりうる土地私有制度を大胆に見直すこと
土地は、人類ではなく、地球が創り出したものであり、空気・海と同じく万人が享受すべきものー
今回の大震災からの復興でも、被災地住民が「寄り合い」を重ねるなかで、全員で自治体に寄付することによって、土地私有制を部分的になくしていくことが出来る(災害後に制定する新法によって強制的に取り上げることには大きな疑義がある)ー

- 9 「車社会」を大胆に見直す

どんな高級車も津波で流されればただのゴミ、渋滞で避難できず、一人で数台保有することが正常か、先進国で「無公害車」がある程度普及しても地球上全体では発展途上国でガソリン車がどんどん増えていく、戸口から戸口にご近所にも会わずに移動するなど地方で「孤立社会」を助長する要因の一つ

バス電車モノレールなどの省エネ公共交通機関を抜本的に拡充する(今回の被災地でも！)

乗用車は財物との観念を払拭し、単なる移動手段と社会的に位置づけるように努める

必要以上に高価・大型・多数保有の乗用車については、懲罰的重税・保有規制など行う
シェア = 共同利用を、乗用車の基本的な利用形態にする

大災害時に避難しやすい、若しくは避難するための公共交通手段を研究開発する

第5 とりわけここ日本で行うべきこと

- 1 原爆被害を受けた日本で絶対に新たな「被爆者」は生まれないとの強い決意から(「過ちはくりかえしませんから」と誓ったはず！)、浜岡始めとりわけ危険な原発をまず廃止させ、新增設は認めず、どこで

も大地震が起きうる日本だからこそ最小限の期間で原発を全廃させるタイムスケジュールを造る

2 大災害にも強い「ご近所社会」の復興・充実を目指す

ここ日本で、他地域の倍 = 1万年続いた縄文時代から、裏長屋住まいの江戸時代を経て、「高度成長」が始まる1955年頃までは全国で、現在でも生まれたところで死ぬまで暮らすことが普通である「地方」で生き残っている、せいぜい10戸まで程度のまとまりを単位とする、「お裾分け」など互いに贈与し合う・冠婚葬祭(ここに頻繁になされる「まつり」があることが重要)を共同で行う、ライフラインを共同で設置管理することなどを柱とする最小地縁社会は、防災・避難・復旧・復興のうえでも最重要な役割を果たすことに(「隣り組」が侵略戦争動員に利用されたこと、男尊女卑社会で女性抑圧を増幅させた面などに留意しつつも)改めて注目すべきである。

【緊急課題】今回の大災害でも、被災者が「ご近所」毎に頻繁に集まり、寄り合いを開いて、今後の生き方・暮らし方を、広い見地からの提案への対応も含めて、語り合えるようにする、そのために行政が尽力することが、数十万被災者の立ち直りにとって決定的に重要である。地方でも単身高齢者が急増している現代にあっては特に！

復興の方途について、誰もが住民合意の重要性を述べるが、この点が具体的に実行されないと住民合意は「絵に描いた餅」である。

被災地の内外で、官民挙げてこの「ご近所社会」の復活拡充を図ることは、「無縁孤立社会」から脱却するうえでも重要である。そのための例えばの提言。

- ・一つ若しくは数個の「ご近所」毎に1箇所ずつ、日常のご近所の老若男女が集える場所を、例えば自治体が補助して一つの家の一部屋を改造するような方法も用いて造る
- ・その場所では、著作権ある映画DVDなども上映できるように法改正する

3 当面、自衛隊員の半数をレスキュー隊に全面改組し、日常不断に訓練することにより、災害緊急時に国の内外で活動できるようにする

4 バスなどで日帰りできる程度(これが「地元から離れたくない」被災者によって重要)に離れた3個ないし5個程度の自治体相互間において、(例えば被災1週間以内に)「ご近所社会」毎に避難できる大災害時体制を平素から協定して訓練し確立しておく

5 大企業についても、大災害による生産販売不能により国民生活が大きく影響を受ける以上、常に国内に2系統の部品供給生産体制を確保しておくことなどの適切な行政指導や義務づけがなされるべき

6 6自治体が合併した釜石市など「平成の大合併」によって巨大自治体が多数生まれたが、その周縁部で行政による救援の動きが弱かったということはないのかなど、合併の得失を検証すべき

7 数十兆円に上る復旧復興資金をどう造るか

- ・国民から信頼される復旧復興計画を広く示しつつ、その実行のための特別会計を設けたうえ、
 - ・ の計画を同時に公表して、そのうえで、
 - ・時間軸としては を順次に進める(大企業からもなるべく を選択してもらえるように)
- 個人・団体・企業に対し、そこへの最大限の寄付を政府・自治体・著名人一体となって要請する
寄付した人びとについては、法人税法・所得税法に特例を設けて有利に扱う
無利子国債を発行し、個人・団体・企業から自主的に大いに購入してもらう

によっても不足する分については、貯め込み資金豊富な大企業に対し、償還金額が元金未満の国債の引き受けを義務づける—この措置は、憲法29条2項により合憲である—
上記によって得る資金の中で、償還資金の目途も立てる